

決算状況

(単位千円)

区 分	昭和33年度	昭和34年度	
一、歳入総額(A)	384,693	431,385	4 ⑦
二、歳出総額(B)	370,156	423,477	8.1 ①
三、歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	14,537	7,908	
四、翌年度繰越財源			
1. 予算繰越額(D)	—	—	3.1 ①
2. 継続費通次繰越額(E)	1275	—	3 ①
3. 事業繰越額(F)	—	3043	3 ①
4. 支払繰延額(G)	—	—	3 ①
計(D)+(E)+(F)+(G)(H)	1275	3043	3 ①
五、実質収支(I)-(H)(I)	13,262	4,865	
六、財政再建債等			
1. 地方財政再建促進特別措置法に基づく歳入欠かん補てん債(J)	78,600	62,900	15.1 ④
2. 昭和17年度以前の国直轄事業未納負担金に係る交通公債(K)	—	—	
3. 昭和31年度において借り入れた借替債(L)	—	—	
計(J)+(K)+(L)(M)	78,600	62,900	
七、再差引(I)-(M)(N)	65,338	21,035	
八、単年度収支(O)	6,796	5,397	
九、積立金(P)	3,804	—	
十、繰上償還金(Q)	100	—	
十一、積立金とくずし額(R)	12,734	1,623	
十二、実質単年度収支(O)+(P)+(Q)-(R)(S)	2,034	3,774	
参 考			
1. 昭和34年度標準財政収入額(T)	—	159,525	
2. 昭和34年度普通交付税額(U)	—	28,779	
3. (T)+(U)(V)	—	188,304	
4. (I)/(V) × 100 (%)	—	9	
団体名	東京都府県		
ふりがな	郡		

地方公共団体の概況

1. 人口等

人 口	面 積 km ²	人口密度 km ² 当り	国勢調査 人口による 就業者 人 口 構 造	産 業 構 造		
				第1次	第2次	第3次
民登録 57,163 人		1,152	就業者 人 口	3,902 人	10,257 人	5,446 人
勢調査 57,305 人	49.61	1,054	構 造	20 %	52 %	28 %

財政状況等

(単位千円)

歳 入		歳 出			
分	総 額	区 分	総 額		
市町村税	220,687	一、人件費	126,307		
地方交付税	31,419	うち基本給	68,314		
普通交付税	28,779	二、物件費	28,073		
特別交付税	2,640	三、維持補修費	5,929		
計	252,106	四、扶助費補助費等	44,948		
入 合 計	431,385	うち扶助費	20,977		
財政収入額	111,668	五、公債費	50,683		
1本算定額	140,447	計	268,068		
合併算定替額		六、普通建設事業費	146,934		
		うち単独事業費	73,437		
		七、災害復旧事業費	3,378		
		八、失業対策事業費	30,225		
目	税 率	調定済額	収入済額	区 分	職 員 数
税率等	0.01			1 一般職員	266
均等割	400	7,219	6,218	(1)本庁、支所、出張所所属職員	247
所得割	20	23,298	20,031	(2)施設所属職員	19
均等割	1,800	804	778	2 教育関係職員	39
法人税割	5.1	19,470	18,692	3 消防関係職員	41
資産税	1.4	108,224	94,587	4 臨時職員	7
計画税	0.2	9,914	8,604	計	255

地方債元利償還額(A)	同左に対する税等の充当額(B)	(A)/(B) × 100 (四)の(C)比率
49,314	34,465	143.35